



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 一真 (TEL) 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,530	—	22	—	12	—	12	—
2021年3月期第1四半期	2,083	21.5	△236	—	△187	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 16百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △127百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.73	—
2021年3月期第1四半期	△173.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,994	3,483	43.6
2021年3月期	8,166	3,491	44.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,483百万円 2021年3月期 3,491百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,034	—	△47	—	△34	—	△17	—	△21.07
通期	10,644	—	187	—	210	—	182	—	222.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	949,319株	2021年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	130,663株	2021年3月期	130,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	818,656株	2021年3月期1Q	818,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで2021年8月11日（水）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限される中、新型コロナウイルスワクチン接種などの感染拡大防止策が講じられたことで、社会経済活動に徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、変異株の出現により新型コロナウイルス感染症が再拡大し、相次ぐ緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

調味料業界におきましては、コロナ禍における不要不急の外出自粛やテレワーク拡大による影響から家庭内消費に関連する需要が堅調に推移したことにより、内食・中食向け製品については前事業年度に続き堅調に推移しました。一方、外食向け製品においては、度重なる緊急事態宣言の発出等により外食需要の回復の目途が立たない状況が続き、販売は伸び悩みました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいる米国や中国を中心に、経済の回復傾向がみられ、更に米国では政府の大規模な追加経済対策により景気回復の動きが顕著となっております。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

①売上高

売上高は2,530百万円となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、外出自粛等による巣ごもり消費の伸長により内食・中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移しましたが、外食市場向け業務用調味料の販売は、度重なる緊急事態宣言の発出等により、休業要請や営業時間短縮等による外食需要の低迷等により販売が低調に推移したことから、売上高は2,163百万円となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の広がりや政府による現金給付を背景に景気回復のペースが加速しており、テイクアウトやデリバリー営業が好調の他、国内店舗の殆どが再開したこと等により主要販売先であります外食市場向け業務用調味料の販売が急回復していることから、売上高は366百万円となりました。

②営業損益

営業利益は22百万円となりました。

日本セグメントにおいては、工場稼働率が徐々に回復しているものの、営業損失は53百万円となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に取り組んだことにより、営業利益は61百万円となりました。

③経常損益

経常利益は12百万円となりました。

日本セグメントにおいては、受取保険金による収入が発生したものの製品回収関連による費用が影響し、経常損失は67百万円となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は65百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、四半期純損失64百万円となりました。

米国セグメントにおいても法人税等の計上により、四半期純利益は57百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は15円73銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し7,994百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少151百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し4,510百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円、賞与引当金の減少48百万円、長期借入金の減少95百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し3,483百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。これは主に配当金の支払24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,759	965,875
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,489,293
商品及び製品	515,136	639,945
仕掛品	38,169	38,323
原材料及び貯蔵品	386,656	432,793
その他	54,252	49,173
貸倒引当金	△78	△58
流動資産合計	3,693,482	3,615,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,838,380	1,811,444
機械装置及び運搬具(純額)	592,226	558,387
土地	1,113,470	1,114,174
建設仮勘定	7,486	7,298
その他(純額)	272,293	245,465
有形固定資産合計	3,823,858	3,736,770
無形固定資産		
投資その他の資産	250,642	236,429
その他	398,964	406,314
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	398,900	406,250
固定資産合計	4,473,401	4,379,450
資産合計	8,166,883	7,994,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,437	884,731
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,554	408,555
未払法人税等	20,544	26,435
賞与引当金	127,481	78,709
その他	608,238	579,431
流動負債合計	3,128,255	3,077,863
固定負債		
長期借入金	1,232,216	1,136,332
リース債務	138,870	118,959
役員退職慰労引当金	141,026	142,288
執行役員退職慰労引当金	9,333	5,268
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,826	6,781
固定負債合計	1,546,747	1,433,103
負債合計	4,675,003	4,510,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	908,800	897,118
自己株式	△232,923	△232,923
株主資本合計	3,466,317	3,454,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,731	40,321
為替換算調整勘定	△14,168	△11,126
その他の包括利益累計額合計	25,563	29,194
純資産合計	3,491,880	3,483,830
負債純資産合計	8,166,883	7,994,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,083,809	2,530,795
売上原価	1,739,001	1,914,854
売上総利益	344,807	615,940
販売費及び一般管理費	581,422	593,357
営業利益又は営業損失(△)	△236,615	22,583
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	1,778	1,791
受取賃貸料	5,729	4,143
受取保険金	—	20,393
助成金収入	41,340	—
その他	3,445	1,247
営業外収益合計	52,304	27,584
営業外費用		
支払利息	2,542	2,710
為替差損	207	42
製品回収関連費用	—	34,914
その他	17	148
営業外費用合計	2,767	37,815
経常利益又は経常損失(△)	△187,078	12,351
特別損失		
固定資産除却損	0	518
その他	41	—
特別損失合計	41	518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187,119	11,833
法人税等	△45,126	△1,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141,993	12,878
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,993	12,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141,993	12,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,805	590
為替換算調整勘定	△5,125	3,041
その他の包括利益合計	14,679	3,631
四半期包括利益	△127,314	16,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,314	16,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,830千円減少し、売上原価は20,992千円減少し、販売費及び一般管理費が3,838千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループにおいては、有形固定資産の減損の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う営業活動から生じる損益については、2021年度の上期までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間継続するものとして2020年度の下期程度の状況で推移し、2021年度の下期から徐々に回復に向かって例年近い需要がみこまれるものと仮定しております。

当社グループは、当該仮定は当第1四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、有形固定資産の減損の重要な会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,013,590	70,219	2,083,809	—	2,083,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,714	—	29,714	△29,714	—
計	2,043,304	70,219	2,113,523	△29,714	2,083,809
セグメント損失(△)	△147,366	△82,437	△229,804	△6,810	△236,615

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,860	366,935	2,530,795	—	2,530,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,338	—	32,338	△32,338	—
計	2,196,198	366,935	2,563,134	△32,338	2,530,795
セグメント利益又は損失 (△)	△53,286	61,296	8,009	14,573	22,583

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12,170	25,130
棚卸資産の調整額	△18,980	△10,557
合計	△6,810	14,573

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高が24,830千円減少しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2021年7月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、以下の通り、2021年8月6日に自己株式の処分を実施しました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。なお、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年20百万円以内で支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を本割当契約により割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間と定めることにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2021年8月6日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 4,400株
(3) 処分価格	1株につき2,530円
(4) 処分総額	11,132,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 4,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。